平成20年度　施策評価シート

◆総合計画における位置付け等

平成20年6月　日記入

基本目標	躍動し　魅力あふれる交流拠点都市をめざして	施策コード	31210
政策名（章）	第1章　立地特性を生かした産業の振興をめざします	評価担当局	環境経済局
基本施策名（節名）	第2節　中小企業の育成	施策所管課	産業振興課
施　策　名	経営安定化と経営革新の支援	課長名	新津　昭博

1　施策の目的・概要（目的はわかりやすく記入）

事業者の資金需要に対応するための融資制度を充実させ、中小企業の経営安定化を図る。

2　事業費・人員

（単位：千円）

年度	平成17年度（決算）	平成19年度（決算）	増減の主な理由
事業費	5,646,860	5,890,864	景気状況の悪化により、景気対策融資制度利用者が増加したため。合併により旧町の利用が増えたため。
人件費	15,698		
市民一人あたりの事業費（単位：円）	8,466	8,344	
合計	5,662,558	5,890,864	

＊人件費は、職員一人あたり　H17：805万円、H19：805万円として算定。人口は、66.7万人（H18.4.1現在）、70.6万人（H20.4.1現在）とした。

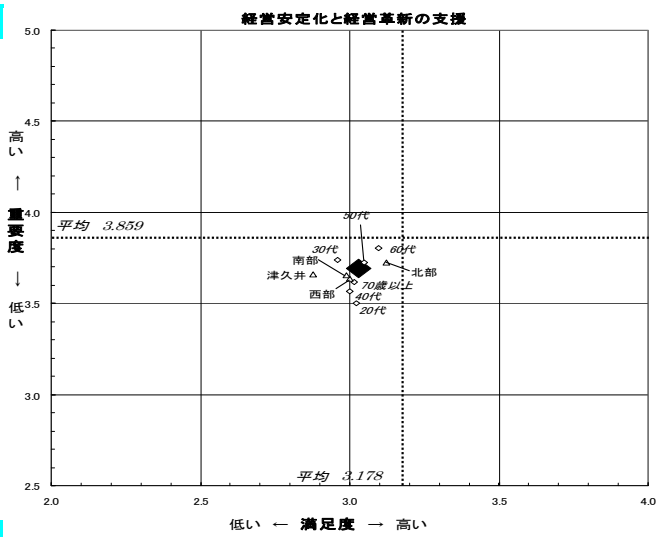
3　成果・活動指標

	指標名	指標の基準値の定義	目標値の考え方（根拠）
指標1	市融資実行金額	融資実行金額	毎年、対前年度比10%増を目標とする。
指標2	倒産率比	（市倒産件数／市事業所数）／（県倒産件数／県事業所数）	県と市の倒産率を比べることにより、類似した経営環境下での倒産しにくさを計り、もって金融政策の優位性をみる。数値は「1以下」を目標とする。
指標3			
指標4			
指標5			

	基準年	基準値	H19		H20		H21		H22	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
指標1（単位：億円）	H17	8,597	10,402	13,517	11,442		12,586		13,845	
事業費／人員										
指標2（単位：百万円）	H17	0.9								
事業費／人員										
指標3（単位：件）										
事業費／人員										
指標4（単位：件）										
事業費／人員										
指標5（単位：%）										
事業費／人員										

4　市民満足度調査結果（平成20年度実施分）

〇この施策の満足度は3.030で121施策の中で105番目。
〇重要度は3.691で86番目である。
〇改善要望度は-0.0144で63番目である。
〇年齢別にみると、満足度は60代で最も高く、30代で最も低くなっている。重要度は60代で最も高く、20代で最も低くなっている。
〇地区別にみると、満足度は北部で最も高く、津久井で最も低くなっている。重要度は北部で最も高く、西部で最も低くなっている。



5　1次評価（2つの視点から評価を行う）

視点の種類	評価基準・着眼点	評価点	H18評価点	前回（H18）評価結果との比較分析
有効性	各事業が果たす施策に対する目標の達成度合いを把握し、効果の高い事業を実施している	(4) 2　1	(4) 2　1	
市民満足度	市民満足度調査により市民ニーズを把握し、市民の立場に立って事業展開している	4　2 (1)	4　2 (1)	
合計		5	評価結果に基づく区分（2項目の合計点数による） A（6点以上）　B（5点・4点）　C（3点以下）	1次評価 B

＊Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

6　課題と解決策（現状または、評価結果から）

課題	事業者のニーズに合った制度とするために、時代に合ったシステムを構築する。 事業に係る費用の削減を図ることも必要である。
解決策	保証料補助について廃止し、利子のみの補給で制度の種類を充実させることにより費用の削減、人件費の削減が図れると考える。

7　2次評価及び意見（1次、2次で評価に相違がある場合など、必要に応じて意見を記入）

客観的に成果を測定できる指標設定を行う必要がある ⇒指標3に「倒産率比」を追加設定した。	2次評価 B

＊Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

8　3次評価及び意見（評価結果及び課題・解決策について、必要に応じて意見を記入）

【評価コメント】 融資金額を増やせば成果が上がるという指標での評価では、客観性が得られないため、評価を変更する。 【指摘事項・意見】 施策目的である経営の安定化が図られている状態を示す指標としては、「法人の廃業率」や「倒産比率（県内比較）」などを成果指標として設定すること。	3次評価 C

＊Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

経営安定化と経営革新の支援

コード	31210

構成事務事業一覧

単位：千円

事務事業担当課	構成事務事業	H19決算見込（事業費）	H20予算（事業費）	H21見込額（事業費）	事業効果の高い指標番号	前回の優先順位	H17人員（人）	H17決算額（事業費）	H17合計（人件費含む）
産業振興課	各種工業団体育成事業 *(共同施設)*	3,015	250	0		~~再掲~~	0.02	693	854
産業振興課	中小企業事業資金利子補給金	49,352	48,859	53,429	2	2	0.20	34,792	36,402
産業振興課	中小企業事業資金融資預託金	2,108,669	1,756,631	1,756,631	2	2	0.10	2,288,000	2,288,805
産業振興課	中小企業事業資金信用保証料補助金	59,445	47,646	0	2	2	0.20	47,711	49,321
産業振興課	中小企業事業資金融資事務費	11,715	6,096	6,096	2	2	0.05	9,949	10,352
産業振興課	中小企業景気対策特別融資利子補給金	159,980	169,414	186,573	2	1	0.20	104,493	106,103
産業振興課	中小企業景気対策特別融資預託金	3,301,400	3,481,000	3,481,000	2	1	0.10	2,920,000	2,920,805
産業振興課	中小企業景気対策特別融資信用保証料補助金	197,288	159,462	0	2	1	0.20	113,003	114,613
産業振興課	中小企業景気対策特別融資事務費	0	0	0		1	0.00	0	0
~~産業振興課~~	~~中小企業研究開発支援事業~~					~~再掲~~	~~0.21~~	~~15,677~~	~~17,368~~
~~産業振興課~~	~~中小企業新分野進出支援事業~~					~~再掲~~	~~0.06~~	~~16,632~~	~~17,115~~
~~産業振興課~~	~~中小企業販路開拓支援事業~~					~~再掲~~	~~0.08~~	~~3,623~~	~~4,267~~
~~働く人支援課~~	~~中小企業勤労者福祉サービスセンター補助金~~					~~再掲~~	~~0.20~~	~~83,170~~	~~84,780~~
~~働く人支援課~~	~~中層企業退職金等共済掛金補助金（再掲）~~					~~再掲~~	~~0.33~~	~~9,117~~	~~11,774~~
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
		5,890,864	5,669,358	5,483,729			1.95	5,646,860	5,662,558